

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人筑波技術大学

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者のための高等教育に関する我が国の中心的役割を果たすことを基本的目標として、社会自立できる産業技術・保健科学・情報保障学の専門職業人を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、障害や専門性に即したアクティブラーニングの手法によりグローバル社会に適応できる人材を育成するとともに、聴覚・視覚障害教育分野に関する国際的水準の研究を展開し、国内外の研究をリードすることに加え、障害者の教育、支援に関する知見を広く国内外に発信し、障害者の能力向上と社会のバリアフリー化、ユニバーサル化に寄与し、障害者の能力を十分発揮できる社会の実現に貢献することを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学が開発した遠隔情報保障システムをオンライン授業に活用しやすい形に再開発するとともに、民間事業者に対して障害者支援の手法を情報提供するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 聴覚障害のある社会人向けの講座として、応用情報技術者試験対策講習等のスキルアップ・キャリアアップを目的とした講座（延べ83名が参加）を実施したほか、働く上での工夫や悩み等について、聴覚障害者同士が語りながら情報交換できるイベント「カタリバ（第1回は11名の社会人が参加、第2回には学生18名と社会人18名が参加）」を開催している。また、視覚障害者を対象とした取組として、「リモート時代のコミュニケーション」をテーマにオンライン講座（77名が参加）を開催したほか、ヘルスキーパー（企業内理療師）の知識や技術等の研鑽等を目的とした「ヘルスキーパーリサーチミーティング」（卒業生のヘルスキーパー21名、学生7名、教員5名が参加）を実施している。（ユニット「ダイバーシティ推進社会におけるリーダー人材の育成」に関する取組）
- 教育関係共同利用拠点事業の一環として、視覚障害学生に対する試験時の配慮や点字ディスプレイの貸与に関する相談、オンライン授業における聴覚障害学生の情報保障や修学支援に関する相談に対応するとともに、メールマガジンでのコロナ禍における聴覚・視覚障害学生に対する教育・支援の実践事例紹介やオンライン授業における配慮について情報提供を行っている。さらに、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）において、オンライン授業に対応した聴覚障害学生支援の在り方について情報発信を行うとともに、これらに対応した技術提供を含む相談への各種コンサルティング等を行っており、これらの取組を通して、他大学の障害学生支援体制の充実に貢献している。（ユニット「障害者差別解消法時代に対応した障害学生支援拠点の形成とネットワーク構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科学研究費助成事業の推進

学長裁量経費を活用した研究費の配分により、外部資金の獲得に結び付く研究プロジェクトを推進しているほか、事務体制の強化による応募書類の確認を含めたきめ細かな応募者へのアドバイスを通して、研究計画及び応募書類の質の向上を図るなどの取組を実施したことにより、科学研究費助成事業の採択件数は56件、獲得額は約1億153万円(対前年度比約1,378万円増)であり、第3期中で最高となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 遠隔情報保障システムのオンライン授業への活用

インターネット通信を利用して音声や映像データを発信し、情報保障者が音声を字幕（文字データ）に変換して返信することで、聴覚障害学生が即時的に音声を文字で確認できる「遠隔情報保障システム（T-TAC Caption）」について、オンライン授業に活用しやすいように再開発を行い、令和2年度においては、48の大学・機関で利用され、年間の利用時間数は約7,829時間（令和元年度約2,508時間）と過去最多となっている。また、150件以上の問合せに対して技術指導を含むコンサルティングを行うとともに、システム導入に向けたオンライン技術指導や、大学の垣根を越えて地域全体で支援者の養成を行うためのオンラインパソコンノートテイク講座も実施している。

○ 複数話者の音声同時字幕提示ユーザインタフェースの開発

企業と連携し聴覚障害者の福祉に結び付く研究として、複数話者の音声同時字幕提示ユーザインタフェースの開発を行っており、ウェブアプリケーション「UniTalker」及び複合現実を用いた字幕提示システム「UniTalkerMR」をリリースしている。ウェブサイト上で無料公開しており、大学での授業のほか、企業や団体等でも利用されている。

○ 企業等への障害者支援の手法の提供

コロナ禍における聴覚障害者に係るオンライン対応を含め、企業からの聴覚障害者を雇用する上で必要となる支援の手法等に関する相談に対応するとともに、視覚障害に関する理解と合理的配慮の下に働き続ける環境づくりの一助として、新たに「視覚障害学生雇用ガイドブック」を作成し、企業等の人事担当者を対象とした大学説明会の参加企業等に提供している。